

令和4年度

事業報告書
収支決算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人あきた企業活性化センター

目 次

令和4年度事業報告書

I	運営状況	1
II	事業実施の状況	4
1	経営相談助言事業	6
(1)	企業・窓口相談事業	6
(2)	プロフェッショナル人材活用促進事業	7
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
(3)	知的財産有効活用事業	8
	知財総合支援窓口事業	
(4)	産業デザイン活用促進事業	8
	あきた産業デザイン支援センター事業	
(5)	生産性向上支援事業	9
(6)	調査・情報発信事業	9
	調査分析・広報事業	
2	販路拡大支援事業	9
(1)	販路開拓事業	9
(2)	受発注企業支援事業	12
(3)	輸送機産業強化支援事業	12
(4)	僻地は適地！待ち構え方の作り方事業	13
(5)	下請かけこみ寺事業	13
3	設備投資支援事業	14
(1)	機械類貸与事業	14
(2)	設備貸与事業	14

(3) 設備資金貸付事業	14
4 新事業展開資金助成事業	15
(1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業	15
(2) あきた農商工応援ファンド事業	15
(3) 知的財産有効活用事業	16
中小企業等外国出願支援事業		
(4) ライフサイエンス事業	17
ライフサイエンス人材育成事業		
5 研究開発サポート事業	17
(1) 競争的研究開発資金等管理事業	17
(2) 事業化プロデュース事業	18
6 経営改革等意識醸成事業	18
(1) 創業支援事業	18
(2) 起業環境醸成・発掘育成事業	19
(3) 女性・若者等創業意識醸成事業	19

令和4年度決算書

財務諸表

貸借対照表	20
貸借対照表内訳表	22
正味財産増減計算書	24
正味財産増減計算書内訳表	27
キャッシュ・フロー計算書	30
財務諸表に関する注記	33
附属明細書	38
財産目録	40
監査報告書	42

事業報告書

I 運営状況

1 人 事

役 員

R4. 4. 28	佐藤敬	理事就任	R4. 6. 28	佐藤敬	理事重任
R4. 6. 28	妹尾明	理事重任	R4. 6. 28	佐瀬道則	理事重任
R4. 6. 28	菊地智英	理事重任	R4. 6. 28	熊谷繁	理事重任
R4. 6. 28	三浦廣巳	理事重任	R4. 6. 28	堀井照重	監事重任
R4. 6. 28	大森三四郎	理事重任	R4. 10. 20	熊谷嘉隆	理事就任
R4. 6. 28	藤澤正義	理事重任	R4. 10. 20	舘岡睦彦	理事就任
R4. 6. 28	伊藤登志雄	理事重任	R4. 12. 8	三浦廣巳	理事退任
R4. 6. 28	三浦寛剛	理事重任	R4. 12. 28	辻良之	理事就任

評 議 員

R5. 3. 31	齊藤大幸	評議員退任	R5. 3. 31	新出康史	評議員退任
-----------	------	-------	-----------	------	-------

役員名簿

(令和5年3月31日)

役 職 名	氏 名	現 職 名
理 事 長	妹 尾 明	専 任
専 務 理 事	菊 地 智 英	専 任
理 事	辻 良 之	秋田県商工会議所連合会会長
理 事	大 森 三 四 郎	秋田県商工会連合会会長
理 事	藤 澤 正 義	秋田県中小企業団体中央会会長
理 事	伊 藤 登 志 雄	秋田県信用保証協会常勤理事
理 事	三 浦 寛 剛	株式会社秋田銀行取締役常務執行役員
理 事	佐 藤 敬	株式会社北都銀行取締役常務執行役員
理 事	熊 谷 嘉 隆	公立大学法人国際教養大学 理事／副学長
理 事	佐 瀬 道 則	一般社団法人秋田県中小企業診断協会代表理事会長
理 事	熊 谷 繁	日本弁理士会東北会 熊谷繁弁理士事務所
理 事	舘 岡 睦 彦	秋田県社会保険労務士会 会長
監 事	堀 井 照 重	公認会計士・税理士

評議員名簿

(令和5年3月31日)

役 職 名	氏 名	現 職 名
評 議 員	齊 藤 大 幸	秋田県産業労働部地域産業振興課長
評 議 員	若 泉 裕 明	秋田県電子工業振興協議会幹事長
評 議 員	石 塚 広 行	一般社団法人秋田県機械金属工業会理事
評 議 員	新 出 康 史	秋田市産業振興部長
評 議 員	中 泉 幸 一	あきたデザインネットワーク代表
評 議 員	平 澤 孝 夫	秋田県商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	佐 賀 善 美	秋田県アパレル産業振興協議会会長
評 議 員	江 畑 佳 明	一般社団法人秋田県情報産業協会理事会長
評 議 員	児 玉 修	秋田県中小企業家同友会相談役理事

2 理 事 会

回数	年 月 日	議 題
第 1 回	R4. 4. 8 (決議の省略)	第 1 号議案 令和 4 年度第 1 回評議員会の開催について
第 2 回	R4. 5. 26	第 1 号議案 令和 3 年度事業報告について 第 2 号議案 令和 3 年度決算について 第 3 号議案 会計監査人の報酬について 第 4 号議案 令和 4 年度第 2 回評議員会の開催について
第 3 回	R4. 6. 28 (決議の省略)	第 1 号議案 理事長の選任について 第 2 号議案 専務理事の選任について 第 3 号議案 理事に使用人職務を委嘱する件について
第 4 回	R4. 9. 30 (決議の省略)	第 1 号議案 令和 4 年度第 3 回評議員会の開催について 第 2 号議案 令和 4 年度事業計画の変更について 第 3 号議案 令和 4 年度収支予算の補正について
第 5 回	R4. 12. 15 (決議の省略)	第 1 号議案 令和 4 年度第 4 回評議員会の開催について 第 2 号議案 令和 4 年度第 2 回事業計画の変更について 第 3 号議案 令和 4 年度第 2 回収支予算の補正について 第 4 号議案 公益認定に係る事業概要等の表記内容変更について
第 6 回	R5. 3. 20	第 1 号議案 令和 5 年度事業計画について 第 2 号議案 令和 5 年度収支予算について 第 3 号議案 令和 5 年度資金調達及び設備投資の見込みについて

3 評議員会

回数	年 月 日	議 題
第 1 回	R4. 4. 28 (決議の省略)	第 1 号議案 理事 1 名の選任について
第 2 回	R4. 6. 28	第 1 号議案 役員の選任（重任）について 報 告 事 項 令和 3 年度事業報告について 令和 3 年度決算について 令和 4 年度事業計画について
第 3 回	R4. 10. 20 (決議の省略)	第 1 号議案 理事 2 名の選任について
第 4 回	R4. 12. 28 (決議の省略)	第 1 号議案 理事 1 名の選任について

4 監 査

年 月 日	内 容
R4. 5. 11 ~12	令和 3 年度決算について、会計監査人による監査
R4. 5. 18	令和 3 年度事業報告及び計算書類について、監事による監査
R4. 11. 24 ~25	令和 4 年度（令和 3 年度対象）県監査委員事務局による監査
R5. 1. 26	令和 4 年度（令和 3 年度対象）県監査委員による監査

II 事業実施の状況

令和4年度は、事業の推進にあたり、県内企業の「持続的発展」と「より頼りがいのある」活性化センターを目指し、「経営支援の強化」「マッチング支援の強化」「製品・商品開発等の支援の強化」「支援機関・企業間との連携の強化」「センターの情報発信と支援体制の強化」を活動の5つの柱と位置づけ、多様化・高度化する経営課題相談へのワンストップ対応や、知的財産の普及啓発及び産業デザインのアドバイスによる新商品・新製品の開発支援など、県内企業の支援に取り組んだ。

< 活動の指針（スローガン） >

A ction	まず行動（その他は後からついてくる）
C ontinue	継続は力（企業支援のフォローアップ）
T ackle	課題への挑戦・取組
I nformation	情報の発信と蓄積・共有
V isit	現場に出向く（解決策は現場にある）
E xpert	専門家集団へ（得意分野の深掘り）

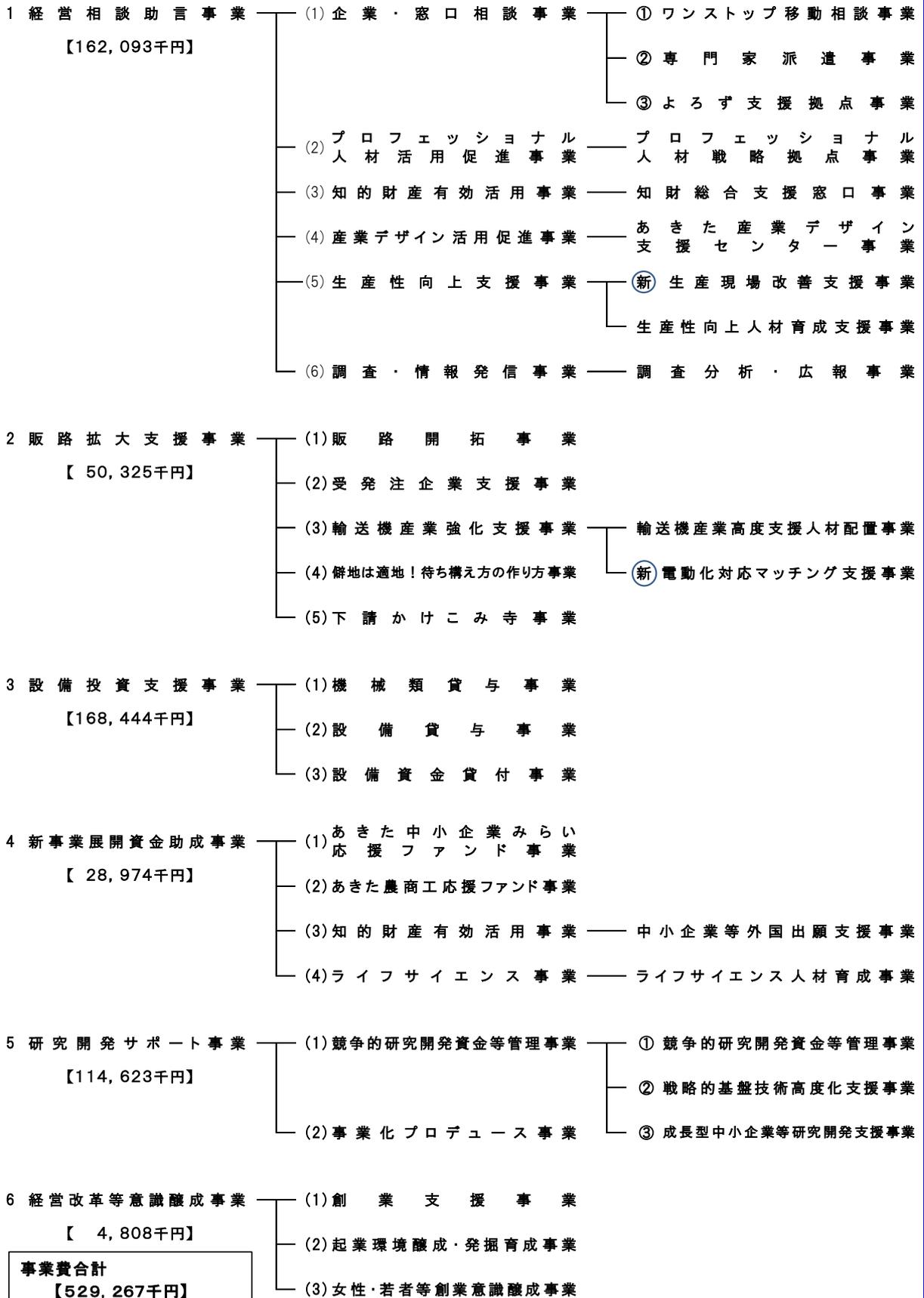
※「ACTIVE」は公益財団法人あきた企業活性化センターの通称。
センターと県内企業が活発に活動するイメージを表現。

令和4年度 事業体系

(大項目)

(中項目)

(小項目)



1 経営相談助言事業

(決算額 162,093千円)

■センター全体の相談件数：11,351件(9,732件)

()内前年度同期実績 [件]

相談内容 業種	経営全般	マーケティング	資金	技術関係	取引関係	知的財産	その他	合計
建設業	254 (141)	12 (6)	4 (5)	8 (0)	26 (18)	85 (41)	56 (24)	445 (235)
製造業	1,401 (936)	187 (169)	105 (55)	95 (98)	1,341 (1,289)	599 (702)	582 (488)	4,310 (3,737)
卸・小売業	1,057 (1,172)	85 (56)	11 (12)	2 (6)	15 (12)	171 (246)	112 (206)	1,453 (1,710)
サービス業	2,661 (2,104)	211 (78)	22 (22)	53 (31)	24 (14)	603 (524)	569 (556)	4,143 (3,329)
その他	372 (203)	43 (3)	0 (0)	25 (20)	5 (6)	440 (352)	115 (137)	1,000 (721)
合計	5,745 (4,556)	538 (312)	142 (94)	183 (155)	1,411 (1,339)	1,898 (1,865)	1,434 (1,411)	11,351 (9,732)

※1 相談内容の経営全般には、経営に関する相談のほか、新商品開発、開業（起業・創業含む）、海外展開、他部門進出、デザイン等の相談が含まれる

※2 相談内容のその他は、支援施策の照会等である

(1) 企業・窓口相談事業

(62,700千円)

① ワンストップ移動相談事業

(238千円)

県内企業からの相談にスピーディーに対応するため、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施した。

○開催回数：48回（前年度同期 43回）

○相談者数：128者（前年度同期 95者）

■地域別実施回数・相談者数等

()内前年度同期実績 [回、者、件]

地域	開催回数	相談者数	相談件数※
鹿角	7 (5)	16 (15)	20 (19)
北秋田	7 (6)	15 (13)	16 (13)
山本	7 (7)	18 (16)	19 (20)
由利	7 (7)	18 (13)	18 (13)
仙北	7 (6)	24 (12)	26 (14)
平鹿	7 (5)	20 (12)	23 (13)
雄勝	6 (7)	17 (14)	17 (15)
計	48 (43)	128 (95)	139 (107)

※相談者1者で複数にわたる相談があるため、相談者数と相談件数は一致しない

※1月24日は悪天候のため中止。

② 専門家派遣事業

(2,593千円)

県内企業が抱える新規顧客獲得のためのマーケティングやIT活用による情報発信などの経営課題のほか、物価高騰による生産設備の高効率化等の課題に対して、当センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援した。

○新規専門家登録： 27名（前年度同期 23名）

○登録専門家数：240名（前年度同期 231名）

■派遣内訳

()内前年度同期実績 [者、件]

業種	派遣先数 (実数)	派遣 延件数	内 訳				
			経 営	マーケティング	生産・技術	I T	その他
建設業	2 (2)	8 (7)	0 (0)	0 (4)	0 (0)	0 (3)	8 (0)
製造業	7 (9)	18 (27)	4 (8)	4 (7)	8 (6)	2 (6)	0 (0)
卸・小売業	10 (6)	35 (17)	8 (0)	10 (8)	2 (0)	15 (9)	0 (0)
サービス業	15 (11)	51 (31)	16 (11)	18 (10)	12 (0)	4 (3)	1 (7)
計	34 (28)	112 (82)	28 (19)	32 (29)	22 (6)	21 (21)	9 (7)

③ よろず支援拠点事業

(59,869千円)

事業者の経営上の悩み事に寄り添い、自ら経営課題に気付き解決できるよう県内の支援機関等と連携しながら、事業者が抱える売上拡大や経営改善等の様々な相談にワンストップで対応した。

○チーフコーディネーターの配置： 1名

○コーディネーターの配置： 13名

○相談対応件数：8,211件（年間目標値 4,500件 達成率 182.5%）

※相談対応件数は国の集計方法によるもので、活性化センターの相談件数とは異なる。

○来訪相談者数：1,084件（年間目標値 900件 達成率 120.4%）

○課題解決件数：701件（年間目標値 450件 達成率 115.8%）

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

(47,821千円)

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、今後の事業展開に必要なプロフェッショナル人材の採用等をサポートした。

今年度4月には、当センターと副業推進サービス「サンカク」を展開する㈱リクルートとの間で連携協定を締結し、県内企業の兼業・副業人材の獲得を支援したほか、金融機関とも企業の人材ニーズに対する共同支援体制を構築した。

※プロフェッショナル人材とは・・・

新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

○マネージャーの配置： 1名

○サブマネージャーの配置： 4名

○活動概要

- ・相談対応件数 : 257件 (前年度同期実績233件)
- ・登録済み民間人材ビジネス事業者数 : 40者 (前年度同期実績37者)
- ・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数 : 186件 (前年度同期実績173件)
- ・成約件数 : 93件 (前年度同期実績90件)
- うち、兼業・副業の成約件数 : 53件 (前年度同期実績19件)
- ・平成27年12月の拠点開設以来の成約件数 : 366件 (前年度同期実績273件)

(3) 知的財産有効活用事業 (24,608千円)

知財総合支援窓口事業

県内企業の知的財産権に関する悩みや課題にワンストップで対応するとともに、知的財産の有効活用を促進するため、「知財総合支援窓口」において、知的財産を活用した事業化等の支援、普及啓発等を行った。

○窓口支援担当者の配置 : 4名

■相談内訳

()内前年度同期実績

区 分	合 計
支援件数	1,702件 (1,693件)
うち連携件数	199件 (165件)
うち新規件数	130件 (124件)
周知件数	254件 (213件)
セミナー開催	6回 (5回)

(4) 産業デザイン活用促進事業 (6,744千円)

あきた産業デザイン支援センター事業

競争力のある付加価値の高い商品開発、市場変化に強いブランド戦略を支援するため、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行った。

今年度は、「KOUGEI EXPO in AKITA」に先がける形で、首都圏で伝統的工芸品と個人作家による作品の展示販売会を行ったほか、顧客ニーズの理解に基づいた売れる商品づくりにつなげるため、秋田の手しごとまつわるアンケート実施とエピソード付き写真を募集し、その内容をテーマとしてシンポジウム「ものづくりの未来を探る」を開催した。

○産業デザイン相談員の配置 : 3名

○相談件数 : 268件 (前年度同期 526件)

○首都圏店舗における展示販売会の実施

開催期間 : [前期] 7月16日～7月31日

[後期] 8月2日～8月15日

会 場 : 東京銀座 伊東屋 別館 K. Itoya 1階

参 加 者 : 10者 (秋田県内国指定伝統工芸品4者、個人作家6者)

来場者数 : 4,546人

○アンケート

実施期間：11月16日～12月21日

実施方法：Webとアンケート用紙による実施

回答数：195者

○エピソード付き写真募集

実施期間：11月16日～12月7日

応募数：15者

(5) 生産性向上支援事業 (6,523千円)

専門家等のアドバイスによる県内企業の生産性向上のための課題抽出やその解決に向けた取組の支援を行った。また、支援に携わる職員の資質向上のため各種の研修等に参加した。

① ①(新) 生産現場改善支援事業 (6,242千円)

発注企業が求める高品質・低コスト・短納期に応えるため、生産現場のカイゼンについて指導及び助言を行った。

○企業生産性向上支援事業 30社 75回

○食品事業者生産性向上支援事業 1社 11回

② 生産性向上人材育成支援事業（地域資源活用等促進事業） (281千円)

①の同行訪問のほか、担当職員のスキルアップのための研修会を開催した。

○開催日：令和5年2月7日（火）～8日（水）

(6) 調査・情報発信事業 (13,697千円)

調査分析・広報事業

① 調査分析事業 (8,977千円)

県内で活躍する中小企業者の紹介、イベント情報や各種支援施策・補助金等、経営に役立つ情報等を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行した。なお、「ビックあきた」では、今年度から新たにFacebookを開設し、取材時の写真や動画による情報発信強化に取り組んだ。

② 地域新事業発掘交流事業 (4,720千円)

当センターが実施する支援施策の県内企業による利用促進のため、リーフレットを3,000部作成し、広く周知を行った。

なお、支援施策・イベント等の情報を提供するWEBサイト運営のほか、経営相談の内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うための企業情報システムの管理・運営を行った。

2 販路拡大支援事業	(決算額 50,325千円)
-------------------	-----------------------

(1) 販路開拓事業 (20,098千円)

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情

報の提供、県内企業のPR等)等を行った。

■事業実績

()内前年度同期実績

登録企業数	1,813社	(1,818社)
斡旋紹介件数	497件	(493件)
成立件数※	45件	(38件)
契約当初受注金額※	42,102千円	(26,186千円)
訪問・相談・調査等件数	1,565件	(1,431件)

※前年度までに斡旋紹介した案件を含む

① 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行った。

○販路開拓アドバイザーの配置 : 3名

■訪問企業数

()内前年度同期実績

担当地区	配置人数	訪問企業数
首都圏	2名(2名)	246社(198社)
東北	1名(1名)	231社(196社)
計	3名(3名)	477社(394社)

② 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会 2022

青森県・岩手県・北海道の中小企業支援機関と合同で、東京都において4道県合同の商談会を開催した。なお、前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、対面式から非対面式(書面マッチング)に変更して開催した。

○開催日 : 令和4年7月21日(木)

○開催場所 : 東京都

【開催実績】※ ()内は県内企業

■参加企業数 : 発注企業 62社、受注企業 117社(35社)

(前年度 発注企業 33社 受注企業 80社(16社))

③ あきたモノづくり商談会

県内外の発注企業と受注企業が、発注動向等についての情報交換や具体的な受発注取引を行う商談会を秋田市において開催した。また、昨年度に引き続きオンライン商談も併せて開催した。

○開催時期 : 対面式商談会 令和4年10月5日(水)

オンライン商談期間 令和4年10月17日(月)

~10月28日(金)

○開催場所 : 秋田市

【開催実績】※ ()内は県内企業

■参加企業数 対面式商談会

発注企業 42社(7社)、受注企業 58社(31社)

■参加企業数 オンライン商談会

発注企業 21社(県外企業)、受注企業 8社(県内企業)
(前年度 発注企業 40社 受注企業 52社(43社))

④ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏等の企業との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招へいし、県内企業との個別マッチング商談会を開催した。

- 開催回数：7回(前年度同期：4回)
- 参加企業数：発注企業7社、受注企業25社
(前年度同期：発注企業4社、受注企業23社)
- ※複数回参加企業有り

⑤ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行った。

■開催実績

()内前年度実績

回数	第1回	第2回
開催日	令和4年6月7日(火) ～8日(水)	【対面】 令和4年12月14日(水) 【オンライン配信】 令和4年12月15日(木)～ 令和5年1月15日(日)
会場	秋田県産業技術センター オンライン並行開催	秋田県教育会館
参加企業数	36社・5団体 64名 (34社・5団体 46名)	【対面】22社・1団体 30名 【オンライン】11社・1団体 18名 (対面・Web:28社・4団体 45名)
面談企業数	18企業、延べ面談数45回 (16企業 延べ面談数37回)	12企業、延べ面談数30回 (15企業、延べ面談数37回)

⑥ オーダーメイド研修

「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走支援で活用する施策の1つとして、企業の状況に応じたカリキュラムを組み立て、専用のオーダーメイド研修を実施した。

- 研修実施回数 2社、6回(前年度同期 3社、4回)

⑦ 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター(秋田銀行東京支店内)へ定期的に販路開拓アドバイザーを派遣し、販路に関する相談対応を行った。

- 販路開拓アドバイザー相談件数：4件(前年度同期 1件)

⑧ 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報のウェブサイトへの掲載や登録企業へのメール又はファックスによる発信のほか、県内企業へ受注希望情報の発信を行った。

■情報発信内訳

()内前年度同期実績

発信方法	発信回数	発信先企業数
メール	14回(4回)	163社(162社)
ファックス	14回(4回)	439社(464)
計	28回(8回)	602社(626社)

(2) 受発注企業支援事業 (673千円)

県内企業の製品、技術、設備等のPRを行うため、「秋田県企業データベース」(ウェブサイト版)の調査・更新を行った。

(3) 輸送機産業強化支援事業 (23,935千円)

① 輸送機産業高度支援人材配置事業 (16,181千円)

県内企業の輸送機関連産業への参入・取引拡大を促進するため、自動車メーカーOB等の専門家を配置し、参入等に必要な支援を行った。

ア プロジェクトマネージャー

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、企業間連携について助言・指導を行った。

○プロジェクトマネージャーの配置： 1名

■主な活動実績

○支援企業数： 71社(前年度同期 33社)

○商談会への参加要請とプレゼン向上支援活動

・とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会(刈谷市)：秋田県企業9社参加。

○県内自動車産業企業紹介ゾーン設営計画立案と参加企業要請、展示方法助言活動

・あきたNEXTモーターショー2022

(10月22日、23日 秋田市スカイドームで開催。県内企業7社出展)

○技術マッチング支援活動

・トヨタ自動車Tier1サプライヤから打診のあった部品製造について、サプライチェーン構築のため県内企業に助言・指導を行った。

○県内企業からの要請で講師として参加者を指導(2社62名)

イ パワーアッププロデューサー

輸送機関連技術に係るニーズとシーズのマッチングにより、県内企業の新製品開発、取引拡大を図るため、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化に至るまでの一貫支援を行った。

■支援内訳

()内前年度同期実績

配置人数	コア技術発掘案件数	マッチング創出件数
1名 (1名)	12件 (31件)	31件 (25件)

ウ 中京地区アドバイザー

県内企業の自動車関連産業への参入促進を図るため、自動車産業の中核地域である中京地区においてマッチング支援、発注動向調査等を行った。

○中京地区自動車産業アドバイザーの配置： 3名

○訪問企業数： 48社 (前年度同期 17社)

② ① 電動化対応マッチング支援事業

(7,754千円)

急速に進展する輸送機産業の電動化に対応するため、中京地区に専門家を配置し、部品・加工ニーズの収集や商談機会の提供などの支援を行った。

○ビジネスマッチングコーディネーターの配置： 1名

○訪問企業数： 70社

(4) 僻地は適地！待ち構え方の作り方事業 (地域資源活用等促進事業) (5,562千円)

商品開発や店舗への誘客、情報発信戦略など企画力向上を図るため、講師を招いて「ものづくりで地域をつくる」セミナーを全8回開催した (第5回と第6回は新型コロナウイルス感染症感染防止対策のためオンラインによる開催)。製造業、制作・デザイン、小売業等の事業者が参加した。

○実施概要 テーマを4つ設定しセミナーを実施した。

(はじめに) 第1回 5月24日 参加者 20名

(テーマ1：伝え手・使い手を招く)

第2回 6月 8日 参加者 25名

第3回 6月23日 参加者 29名

(テーマ2：作り手を呼び込む、育てる)

第4回 7月 5日 参加者 19名

第5回 7月26日 参加者 26名

(テーマ3：関係を広げる、繋げる)

第6回 8月23日 参加者 13名

第7回 9月 6日 参加者 17名

(テーマ4：東北のものづくりで人が集う場をつくる)

第8回 9月21日 参加者 19名

(5) 下請かけこみ寺事業

(57千円)

下請取引の適正化促進のため、県内企業が抱える取引上の様々な悩みや相談に対応した。

○下請かけこみ寺相談件数： 36件 (前年度同期 37件)

○無料相談弁護士紹介件数： 2件 (前年度同期 2件)

3 設備投資支援事業**(決算額 168,444千円)****(1) 機械類貸与事業****(160,701千円)**

設備を割賦販売又はリースし、創業や経営基盤の強化を支援するほか、貸与先企業を訪問し、経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

あきた中小企業みらい応援ファンド事業助成金又はあきた農商工応援ファンド支援事業助成金の事業計画に沿った設備を導入する企業、先進的な事業又は新たなビジネスモデルに取り組む等の企業等に対しては、低利な特別利率を設けて支援した。

決定件数16件中、特別利率適用件数は7件である。

○対象企業：創業者及び中小企業者等

○貸与枠：400,000千円

■決定内訳**()内前年度同期実績**

種 別	割 賦	リ ー ス	合 計
申請件数	5件 (3件)	11件 (10件)	16件 (13件)
申請金額	29,810千円 (10,160千円)	219,610千円 (164,590千円)	249,420千円 (174,750千円)
決定件数	5件 (3件)	11件 (10件)	16件 (13件)
決定金額	29,810千円 (10,160千円)	219,610千円 (164,590千円)	249,420千円 (174,750千円)

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認した。また、企業訪問により、設備の管理状況や現状の課題及び今後の設備投資計画の聴取を行った。未収債権の管理については、訪問等により回収に努めている。

○設備利用状況調査：対象企業40社

○企業訪問：58件

○未収債権管理：訪問対象20社（訪問等26回）

(2) 設備貸与事業**(4,778千円)**

既往の貸与設備及び債権についての管理、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

○未収債権管理：訪問対象13社（訪問等28回）

(3) 設備資金貸付事業**(2,965千円)**

既往の設備資金の貸付債権についての管理、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

○未収債権管理：訪問対象3社（訪問等8回）

4 新事業展開資金助成事業

決算額 28,974千円)

(1) あきた中小企業みらい応援ファンド事業

(13,379千円)

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、地域資源等を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る経費の一部を助成しており、令和4年度事業における審査会は9月に開催し、10月に交付決定を行った。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 57.1億円
- ・創 設 時 期 : 平成30年11月
- ・運 用 期 間 : 10年間
- ・年 間 運 用 益 : 15,754千円

事業名	共同研究助成事業	
	一般地域型	高度技術産業集積地域型
対象者	高度技術産業集積地域(秋田市)以外に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方	高度技術産業集積地域(秋田市)に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方
対象事業	高度技術又は新製品の開発や高度技術を利用した製品の高付加価値化、生産工程の合理化、地域資源の開発等のために県内大学、工業高等専門学校又は公設試験研究機関と連携して研究開発を行う事業	
助成率 限度額	助成率：2/3以内 限度額：250万円	助成率：3/4以内 限度額：300万円

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	型	申請数	採択数	交付決定額
令和4年度 あきた中小企業みらい 応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	7 (4)	5 (2)	9,000 (6,000)
	一般地域型	8 (5)	7 (5)	15,000 (9,850)
合 計		15 (9)	12 (7)	24,000 (15,850)

【助成実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	型	助成数	助成額
令和3年度あきた中小企業みらい 応援ファンド事業	高度技術産業集積地域型	2 (3)	6,000 (6,505)
	一般地域型	5 (6)	7,333 (11,936)
合 計		7 (9)	13,333 (18,441)

(2) あきた農商工応援ファンド事業

(3,923千円)

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品等の取組に係る経費の一部を助成した。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 26.5億円
- ・創設時期 : 令和元年8月
- ・運用期間 : 10年間

事業名	農商工連携支援事業	農商工連携応援団体支援事業
対象者	中小企業者（NPO法人含む）と農林漁業者との連携体 （農商工連携体）	中小企業者と農林漁業者との連携体等を支援する事業を行う者 （応援団体）
対象事業	商品やサービスの開発、改良、販路開拓、県産一次産品の高品質化、ブランド化、安定供給、メニュー提供の新サービス展開等の事業	
助成率 限度額	助成率：1/2または2/3以内 限度額：1年目100万円、2年目50万円	

【採択実績】 ()内前年度同期実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
農商工連携支援事業	3 (3)	3 (3)	2,716 (2,465)
農商工連携応援団体支援事業	0 (2)	0 (2)	0 (1,657)
合計	3 (5)	3 (5)	2,716 (4,122)

【助成実績】 ()内前年度同期実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
農商工連携支援事業	3 (2)	2,249 (813)
農商工連携応援団体支援事業	2 (0)	1,657 (0)
合計	5 (2)	3,906 (813)

(3) 知的財産有効活用事業 (2,910千円)

中小企業等外国出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業等が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成した。

- 申請件数 5件（前年度同期実績 4件）
- 採択件数 4件（前年度同期実績 4件）

■第1回公募結果（第1回で締切）

企業名	所在地	交付の決定を受けた出願種別
(株) アスター	横手市	特許1件
(株) 大潟村あきたこまち生産者協会	大潟村	商標2件
(株) インスペック	仙北市	特許1件

(4) ライフサイエンス事業

(8,762千円)

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援した。

ア 補助事業

県内外で開催されるライフサイエンス関連分野等の展示会・商談会（以下「展示会」という）に県内企業が出展する場合の出展費用の一部を補助し、県内企業のライフサイエンス関連分野等での研究推進及び販路拡大を支援した。7月上旬および下旬と10月に審査会を実施し、5件の交付決定を行った。

○補助の概要

- ・総 額：1,000千円
- ・補助率：展示会等への出展費用の1/2
- ・補助額：上限200千円

【採択実績】

()内前年度同期実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
ライフサイエンス人材育成事業	5(2)	5(2)	753(155)

イ セミナー開催

ライフサイエンス関連分野に関心を持つ県内企業等を対象に、最新の市場や技術の動向についてセミナーをオンラインで開催した。

- テーマ 「これからの医療・福祉・ヘルスケア 新しい視点と参入のキーポイント」
- 開催日 令和5年2月16日(木)

5 研究開発サポート事業

(決算額 114,623千円)

(1) 競争的研究開発資金等管理事業

(99,380千円)

① 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行った。

② 戦略的基盤技術高度化支援事業

(33,854千円)

国の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択された次の事業の管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等の支援を行った。

- 研究テーマ：「放送用超高精細解像力実現に向けた新方式可変NDフィルター適正露出制御機構の開発」
 - ・事業実施期間：令和3年度～令和4年度
 - ・申請企業：株式会社三井光機製作所（秋田市）

研究開発を円滑に推進するため共同研究体構成員の研究推進委員会を2回開催したほか、構成員に訪問するなどして研究開発計画の運営管理を行った。

③ 成長型中小企業等研究開発支援事業

(65,526千円)

サポインの後継事業として今年度創設された国の成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)に申請し、採択された次の事業の管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等の支援を行った。

ア 研究テーマ：「カーボンニュートラルを徹底的に追求した世界初DXオフセット輪転印刷機の開発」

- ・事業実施期間：令和4年度～令和5年度
- ・申請企業：宮腰精機株式会社（大仙市）

イ 研究テーマ：「世界初、人間ドック等の健診向け革新的な迅速ELISAによる多種菌周病菌検出装置の開発」

- ・事業実施期間：令和4年度～令和6年度
- ・申請企業：株式会社小滝電機製作所（大館市）

両事業いずれも、今後の研究開発を円滑に推進するため、構成員に訪問するなどの運営管理を開始している。

(2) 事業化プロデュース事業

(15,243千円)

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関し、支援を行うため、「研究開発コーディネーター」を配置し、企業の研究開発のマッチングサポートや研究提案案件の発掘など、事業採択に向けた事業計画づくりの段階からの支援を行った。また、「産学官連携シニアコーディネーター」は、さらに県と連携して、あきた産学官ネットワークの交流プラザ事業及びコーディネーター会議事業の支援を行った。Go-Tech事業に3件提案し、2件が採択された。

○研究開発コーディネーターの配置：2名

- | | | | | |
|----------|--------|------|----------|-------|
| ・相談対応件数 | ： 医工連携 | 100件 | （前年度同期実績 | 82件） |
| | ： 産学連携 | 84件 | （前年度同期実績 | 101件） |
| ・会議等対応件数 | ： 医工連携 | 33件 | （前年度同期実績 | 65件） |
| | ： 産学連携 | 39件 | （前年度同期実績 | 7件） |

○産学官連携シニアコーディネーターの配置：1名

- | | | | | |
|----------|---------|------|----------|-------|
| ・相談対応件数 | ： 産学官連携 | 216件 | （前年度同期実績 | 216件） |
| ・会議等対応件数 | ： 産学官連携 | 38件 | （前年度同期実績 | 28件） |

○成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)採択案件

5（1）③に記載のとおり。

6 経営改革等意識醸成事業

(決算額 4,808千円)

(1) 創業支援事業

(2,014千円)

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す創業者等に事務スペース（創業支援室）を貸し出すなどの管理・運営を行った。また、創業支援室の入居者に対しては日常的に経営支援等を行った。

○創業支援室数：11室（うち9室入居中）

(2) 起業環境醸成・発掘育成事業（地域資源活用等促進事業） (1,896千円)

① 有望なビジネスプランに対する助成金の交付

過年度に採択した優秀なビジネスプラン提案者（県内起業家）4社に対し、助成金を交付するとともに、その成長を伴走支援した。

- 過年度採択企業 : 令和2年度 2社
令和3年度 2社

※1社当たり3年間で総額100万円の助成（1年目50万円、2～3年目各25万円）

② 県南・県北地域における起業家交流会開催

起業家がお互いに抱えている課題の共有や解決につなげるため、交流の場が少ない県北及び県南地域において先進事例の紹介や起業した事業者の仕事場を巡るツアー、参加者同士の意見交換等の交流会を実施した。

- 対象者 : 県南・県北地域に在住している起業家及び起業家予備軍等

- ・ 起業・創業支援ハブ in 大仙

開催日 : 令和4年9月1日（木）

場所 : ゲストハウスフォーシーズン（大仙市）

内容 : 近隣起業家から事例紹介、先輩起業家から学ぶセミナー 等

参加者 : 25名

- ・ 起業・創業支援ハブ in 能代

開催日 : 令和4年9月10日（土）

場所 : マルヒコビルディング 他（能代市）

内容 : 仕事場を巡るツアー、ゲストトーク 等

参加者 : 29名

③ 県内各支援機関等と連携した起業家へのフォローアップ支援

①の事業における助成金採択者や当センターが運営している創業支援室の入居者（卒業者含む）等に対し、県内各支援機関やインキュベーションマネージャーと連携しながら、現在の課題抽出と解決に向けた伴走支援を行った。

(3) 女性・若者等創業意識醸成事業 (898千円)

県内での事業展開を志向する創業・起業家同士による相互交流を図ることで、新たな人脈づくりや事業の発展、新しいビジネスの創出等に繋げることを目的とした起業家による展示会及び交流会を開催するとともに、地域の経済や雇用に貢献している先輩起業家を表彰し、女性や若者等の起業家意識の醸成を図った。

- 開催日 : 令和4年10月26日（水）

- 会場 : 秋田拠点センターアルヴェ

- 開催内容 : ①起業家展示会及び交流会

起業ブース30、特別ブース2（大学、よろず支援拠点）

来場者数99名

- ②先輩起業家表彰

県が選定した1社を表彰

決 算 書

財 務 諸 表

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	495,611,685	507,102,680	△ 11,490,995
割賦設備	243,253,660	272,290,770	△ 29,037,110
リース投資資産	343,191,087	257,991,226	85,199,861
未收割賦販売債権	107,795,370	109,355,370	△ 1,560,000
未收割賦設備	103,563,641	105,123,641	△ 1,560,000
未收割賦損料	4,231,729	4,231,729	0
未収リース料	15,122,400	32,405,400	△ 17,283,000
貸倒引当金	△ 201,471,440	△ 206,099,325	4,627,885
未収補助金	160,454,923	119,302,093	41,152,830
未収受託費	37,741,671	34,351,917	3,389,754
未収創業支援室入居料	44,000	0	44,000
未収金	47,745	64,336	△ 16,591
前払金	45,300	44,150	1,150
仮払金	426	13,226	△ 12,800
前払費用	116,836	136,804	△ 19,968
流動資産合計	1,201,953,663	1,126,958,647	74,995,016
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	30,025,000	29,999,000	26,000
基本財産合計	30,025,000	29,999,000	26,000
(2) 特定資産			
ライフサイエンス事業資産	34,802,997	43,802,997	△ 9,000,000
円滑化補助金積立資産	92,649,192	99,784,892	△ 7,135,700
地域中小企業応援ファンド資産	4,895,630,000	4,931,370,000	△ 35,740,000
中小企業支援機関資産	6,720,403	9,681,078	△ 2,960,675
あきた農商工応援ファンド資産	2,605,215,000	2,622,705,000	△ 17,490,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	806,266,000	812,346,000	△ 6,080,000
地域資源活用等促進資産	6,008,573	9,877,753	△ 3,869,180
特定資産合計	8,447,292,165	8,529,567,720	△ 82,275,555
(3) その他固定資産			
未収設備資金貸付金	72,871,446	73,471,446	△ 600,000
器具備品	4,258,980	3,540,400	718,580
器具備品減価償却累計額	△ 3,531,277	△ 3,528,238	△ 3,039
リース資産	4,595,140	7,352,224	△ 2,757,084
電話加入権	60,000	60,000	0
投資有価証券	50,165,000	50,060,000	105,000
出資金	2,057,400	2,036,000	21,400
その他固定資産合計	130,476,689	132,991,832	△ 2,515,143
固定資産合計	8,607,793,854	8,692,558,552	△ 84,764,698
資産合計	9,809,747,517	9,819,517,199	△ 9,769,682

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	54,266,463	64,719,269	△ 10,452,806
消費税預り金	31,455,457	35,307,261	△ 3,851,804
厚生年金個人預り金	219,325	196,267	23,058
健康保険個人預り金	143,672	121,994	21,678
社会保険事業主預り金	2,303,052	2,154,203	148,849
仮受金	909,053	3,199,162	△ 2,290,109
短期借入金	739,000,000	642,000,000	97,000,000
1年以内返済予定長期借入金	72,971,446	78,284,446	△ 5,313,000
県借入金	72,971,446	78,284,446	△ 5,313,000
流動負債合計	901,268,468	825,982,602	75,285,866
2. 固定負債			
長期借入金	7,425,860,000	7,425,860,000	0
県借入金	7,225,860,000	7,225,860,000	0
金融機関借入金	200,000,000	200,000,000	0
退職給付引当金	91,456,604	101,591,786	△ 10,135,182
長期預り金	130,000,000	130,000,000	0
割賦設備保証金	39,040,491	41,599,226	△ 2,558,735
リース債務	4,595,140	7,352,224	△ 2,757,084
固定負債合計	7,690,952,235	7,706,403,236	△ 15,451,001
負債合計	8,592,220,703	8,532,385,838	59,834,865
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国・県補助金	12,728,976	22,520,340	△ 9,791,364
寄付金	836,291,000	839,383,491	△ 3,092,491
指定正味財産合計	849,019,976	861,903,831	△ 12,883,855
(うち基本財産への充当額)	(30,025,000)	(29,999,000)	(26,000)
(うち特定資産への充当額)	(818,994,976)	(831,904,831)	(△ 12,909,855)
2. 一般正味財産	368,506,838	425,227,530	△ 56,720,692
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(72,437,189)	(141,802,889)	(△ 69,365,700)
正味財産合計	1,217,526,814	1,287,131,361	△ 69,604,547
負債及び正味財産合計	9,809,747,517	9,819,517,199	△ 9,769,682

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	444,743,270	50,868,415		495,611,685
割賦設備	243,253,660	0		243,253,660
リース投資資産	343,191,087	0		343,191,087
未收割賦販売債権	107,795,370	0		107,795,370
未收割賦設備	103,563,641	0		103,563,641
未收割賦損料	4,231,729	0		4,231,729
未収リース料	15,122,400	0		15,122,400
貸倒引当金	△ 201,471,440	0		△ 201,471,440
未収補助金	116,803,484	43,651,439		160,454,923
未収受託費	37,741,671	0		37,741,671
未収創業支援室入居料	44,000	0		44,000
未収金	47,745	0		47,745
前払金	35,450	9,850		45,300
仮払金	426	0		426
会計勘定（貸付）	168,435,639	104,648,205	△ 273,083,844	-
前払費用	0	116,836		116,836
流動資産合計	1,275,742,762	199,294,745	△ 273,083,844	1,201,953,663
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券	15,012,500	15,012,500		30,025,000
基本財産合計	15,012,500	15,012,500		30,025,000
(2) 特定資産				
ライフサイエンス事業資産	34,802,997	0		34,802,997
円滑化補助金積立資産	92,649,192	0		92,649,192
地域中小企業応援ファンド資産	4,895,630,000	0		4,895,630,000
中小企業支援機関資産	0	6,720,403		6,720,403
あきた農商工応援ファンド資産	2,605,215,000	0		2,605,215,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	806,266,000	0		806,266,000
地域資源活用等促進資産	6,008,573	0		6,008,573
特定資産合計	8,440,571,762	6,720,403		8,447,292,165
(3) その他固定資産				
未収設備資金貸付金	72,871,446	0		72,871,446
器具備品	4,258,980	0		4,258,980
器具備品減価償却累計額	△ 3,531,277	0		△ 3,531,277
リース資産	0	4,595,140		4,595,140
電話加入権	0	60,000		60,000
投資有価証券	50,165,000	0		50,165,000
出資金	2,057,400	0		2,057,400
その他固定資産合計	125,821,549	4,655,140		130,476,689
固定資産合計	8,581,405,811	26,388,043		8,607,793,854
資 産 合 計	9,857,148,573	225,682,788	△ 273,083,844	9,809,747,517

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	30,735,228	23,531,235		54,266,463
消費税預り金	31,455,457	0		31,455,457
厚生年金個人預り金	0	219,325		219,325
健康保険個人預り金	0	143,672		143,672
社会保険事業主預り金	0	2,303,052		2,303,052
仮受金	0	909,053		909,053
短期借入金	652,000,000	87,000,000		739,000,000
1年以内返済予定長期借入金	72,971,446	0		72,971,446
県借入金	72,971,446	0		72,971,446
会計勘定(借入)	221,031,972	52,051,872	△ 273,083,844	-
流動負債合計	1,008,194,103	166,158,209	△ 273,083,844	901,268,468
2. 固定負債				
長期借入金	7,425,860,000	0		7,425,860,000
県借入金	7,225,860,000	0		7,225,860,000
金融機関借入金	200,000,000	0		200,000,000
退職給付引当金	61,044,495	30,412,109		91,456,604
長期預り金	130,000,000	0		130,000,000
割賦設備保証金	39,040,491	0		39,040,491
リース債務	0	4,595,140		4,595,140
固定負債合計	7,655,944,986	35,007,249		7,690,952,235
負債合計	8,664,139,089	201,165,458	△ 273,083,844	8,592,220,703
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
国・県補助金	6,008,573	6,720,403		12,728,976
寄付金	821,278,500	15,012,500		836,291,000
指定正味財産合計	827,287,073	21,732,903		849,019,976
(うち基本財産への充当額)	(15,012,500)	(15,012,500)		(30,025,000)
(うち特定資産への充当額)	(812,274,573)	(6,720,403)		(818,994,976)
2. 一般正味財産	365,722,411	2,784,427		368,506,838
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(72,437,189)	(0)		(72,437,189)
正味財産合計	1,193,009,484	24,517,330		1,217,526,814
負債及び正味財産合計	9,857,148,573	225,682,788	△ 273,083,844	9,809,747,517

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[43,000]	[43,027]	[△ 27]
基本財産受取利息	43,000	43,027	△ 27
特定資産運用益	[17,343,284]	[17,343,284]	[0]
特定資産受取利息	17,343,284	17,343,284	0
受取会費	[2,900,000]	[3,080,000]	[△ 180,000]
賛助会収益	2,900,000	3,080,000	△ 180,000
事業収益	[303,875,813]	[279,938,923]	[23,936,890]
割賦販売収益	(73,261,543)	(82,545,867)	(△ 9,284,324)
割賦設備収益	66,897,110	74,858,340	△ 7,961,230
割賦損料収益	6,364,433	7,687,527	△ 1,323,094
リース料	85,741,100	68,035,300	17,705,800
再リース料	1,411,663	713,978	697,685
リース投資資産売却益	713,978	1,404,855	△ 690,877
償却債権取立益	3,816,594	1,424,300	2,392,294
受取共済保険（損害保険）手数料	221,684	216,434	5,250
違約金収益	(2,873,385)	(8,778,743)	(△ 5,905,358)
設備貸与違約金収益	2,873,385	8,778,743	△ 5,905,358
情報提供収益	165,600	165,600	0
広告料収益	285,000	150,000	135,000
創業支援室入居料収益	3,171,120	3,009,679	161,441
受託金収益	132,214,146	113,494,167	18,719,979
受取補助金等	[390,402,931]	[331,155,012]	[59,247,919]
受取国・県補助金	381,532,186	318,145,027	63,387,159
受取貸与事業円滑化補助金	1,744,000	6,620,000	△ 4,876,000
受取補助金等振替額	7,126,745	6,389,985	736,760
受取負担金	[1,026,300]	[851,300]	[175,000]
受取分担金	1,026,300	851,300	175,000
貸倒引当金戻入	[1,490,000]	[4,642,187]	[△ 3,152,187]
貸倒引当金戻入	1,490,000	4,642,187	△ 3,152,187
雑収益	[681,675]	[1,033,515]	[△ 351,840]
受取利息	280	273	7
有価証券運用益	85,000	85,000	0
補助金等返還金収益	0	160,569	△ 160,569
加算金収益	0	62,700	△ 62,700
雑収益	596,395	724,973	△ 128,578
経常収益計	717,763,003	638,087,248	79,675,755
(2) 経常費用			
事業費	[656,584,525]	[565,323,105]	[91,261,420]
割賦販売原価	66,897,110	74,858,340	△ 7,961,230
リース原価	73,470,139	59,902,616	13,567,523
給料手当	191,334,429	182,674,778	8,659,651
福利厚生費	34,429,542	32,999,214	1,430,328
退職給付費用	9,296,215	8,680,809	615,406
謝金	(83,887,659)	(66,385,873)	(17,501,786)
委員等謝金	135,000	100,000	35,000
講師等謝金	3,853,000	2,372,500	1,480,500
その他謝金	79,899,659	63,913,373	15,986,286
旅費	(13,988,803)	(5,074,602)	(8,914,201)
職員旅費	6,956,683	2,128,855	4,827,828
講師・委員旅費	1,248,276	602,037	646,239
その他旅費	5,783,844	2,343,710	3,440,134

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
保険料	(1,300,810)	(1,109,060)	(191,750)
リース損害保険料	1,300,810	1,109,060	191,750
租税公課	(14,597,480)	(12,939,851)	(1,657,629)
リース設備固定資産税	3,314,740	3,004,120	310,620
消費税相当額	10,933,090	9,551,781	1,381,309
その他の公租公課	349,650	383,950	△ 34,300
交流費	27,336	0	27,336
事務費	(11,037,913)	(7,326,723)	(3,711,190)
消耗品費	4,965,384	2,929,076	2,036,308
燃料費	502,791	497,151	5,640
通信運搬費	2,568,309	2,361,961	206,348
印刷製本費	1,522,175	1,100,055	422,120
会議費	26,254	900	25,354
広告宣伝費	1,254,000	316,800	937,200
修繕費	17,600	94,160	△ 76,560
支払手数料	181,400	26,620	154,780
使用料及び賃借料	13,528,107	13,001,479	526,628
支払委託料	15,537,130	17,593,709	△ 2,056,579
支払負担金	652,781	594,000	58,781
国・県返還金	0	160,569	△ 160,569
減価償却費	(50,059)	(3,043)	(47,016)
その他減価償却費	50,059	3,043	47,016
貸倒引当金繰入額	14,621,515	10,128,868	4,492,647
雑費	1,592,966	841,291	751,675
支払助成金	110,334,531	71,048,280	39,286,251
管理費	[64,774,170]	[60,976,376]	[3,797,794]
報酬	11,357,116	11,317,116	40,000
給料手当	21,271,529	19,007,376	2,264,153
福利厚生費	5,103,761	5,289,141	△ 185,380
退職給付費用	1,878,392	1,097,177	781,215
謝金	(3,722,940)	(3,725,940)	(△ 3,000)
その他謝金	3,722,940	3,725,940	△ 3,000
旅費	(1,173,351)	(247,815)	(925,536)
職員旅費	1,165,840	240,193	925,647
その他旅費	7,511	7,622	△ 111
保険料	265,090	338,980	△ 73,890
租税公課	(67,330)	(225,795)	(△ 158,465)
消費税相当額	0	145,515	△ 145,515
その他の公租公課	67,330	80,280	△ 12,950
交流費	123,000	23,000	100,000
事務費	(8,137,463)	(8,419,760)	(△ 282,297)
消耗品費	2,697,758	3,452,179	△ 754,421
燃料費	955,553	655,210	300,343
通信運搬費	1,725,974	1,647,700	78,274
印刷製本費	52,580	109,230	△ 56,650
会議費	6,646	5,886	760
水道光熱費	2,314,257	2,191,974	122,283
支払手数料	384,695	357,581	27,114
使用料及び賃借料	3,901,349	3,714,528	186,821
支払委託料	395,532	791,939	△ 396,407
支払負担金	1,173,093	921,150	251,943
支払利息	106,975	99,140	7,835
減価償却費	(6,014,649)	(5,718,587)	(296,062)
その他減価償却費	3,257,565	2,961,503	296,062
リース資産減価償却費	2,757,084	2,757,084	0

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑費	82,600	38,932	43,668
経常費用計	721,358,695	626,299,481	95,059,214
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,595,692	11,787,767	△ 15,383,459
特定資産評価損益等	△ 53,230,000	△ 46,160,000	△ 7,070,000
投資有価証券評価損益等	105,000	△ 65,000	170,000
評価損益等計	△ 53,125,000	△ 46,225,000	△ 6,900,000
当期経常増減額	△ 56,720,692	△ 34,437,233	△ 22,283,459
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	[0]	[6]	[△ 6]
受取補助金等振替額	0	6	△ 6
受取寄付金	[0]	[383,150,000]	[△ 383,150,000]
受取寄付金等振替額	0	383,150,000	△ 383,150,000
経常外収益計	0	383,150,006	△ 383,150,006
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[0]	[375,150,000]	[△ 375,150,000]
基金等返還金	0	375,150,000	△ 375,150,000
雑損失	[0]	[6]	[△ 6]
雑損失	0	6	△ 6
経常外費用計	0	375,150,006	△ 375,150,006
当期経常外増減額	0	8,000,000	△ 8,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 56,720,692	△ 26,437,233	△ 30,283,459
一般正味財産期首残高	425,227,530	451,664,763	△ 26,437,233
一般正味財産期末残高	368,506,838	425,227,530	△ 56,720,692
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[296,890]	[2,345,860]	[△ 2,048,970]
受取国・県補助金	296,890	2,345,860	△ 2,048,970
基本財産評価益	[26,000]	[0]	[26,000]
基本財産評価益	26,000	0	26,000
基本財産運用益	[43,000]	[43,027]	[△ 27]
基本財産受取利息	43,000	43,027	△ 27
特定資産運用益	[2,232,167]	[2,232,167]	[0]
特定資産受取利息	2,232,167	2,232,167	0
基本財産評価損	[0]	[△ 60,000]	[60,000]
基本財産評価損	0	△ 60,000	60,000
特定資産評価損	[△ 6,080,000]	[△ 5,200,000]	[△ 880,000]
特定資産評価損	△ 6,080,000	△ 5,200,000	△ 880,000
一般正味財産への振替額	[△ 9,401,912]	[△ 391,815,185]	[382,413,273]
一般正味財産への振替額	△ 9,401,912	△ 391,815,185	382,413,273
当期指定正味財産増減額	△ 12,883,855	△ 392,454,131	379,570,276
指定正味財産期首残高	861,903,831	1,254,357,962	△ 392,454,131
指定正味財産期末残高	849,019,976	861,903,831	△ 12,883,855
III 正味財産期末残高	1,217,526,814	1,287,131,361	△ 69,604,547

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[21,500]	[21,500]	[43,000]
基本財産受取利息	21,500	21,500	43,000
特定資産運用益	[17,343,284]	[0]	[17,343,284]
特定資産受取利息	17,343,284	0	17,343,284
受取会費	[2,900,000]	[0]	[2,900,000]
賛助会収益	2,900,000	0	2,900,000
事業収益	[303,875,813]	[0]	[303,875,813]
割賦販売収益	(73,261,543)	(0)	(73,261,543)
割賦設備収益	66,897,110	0	66,897,110
割賦損料収益	6,364,433	0	6,364,433
リース料	85,741,100	0	85,741,100
再リース料	1,411,663	0	1,411,663
リース投資資産売却益	713,978	0	713,978
償却債権取立益	3,816,594	0	3,816,594
受取共済保険（損害保険）手数料	221,684	0	221,684
違約金収益	(2,873,385)	(0)	(2,873,385)
設備貸与違約金収益	2,873,385	0	2,873,385
情報提供収益	165,600	0	165,600
広告料収益	285,000	0	285,000
創業支援室入居料収益	3,171,120	0	3,171,120
受託金収益	132,214,146	0	132,214,146
受取補助金等	[325,694,859]	[64,708,072]	[390,402,931]
受取国・県補助金	320,081,679	61,450,507	381,532,186
受取貸与事業円滑化補助金	1,744,000	0	1,744,000
受取補助金等振替額	3,869,180	3,257,565	7,126,745
受取負担金	[1,026,300]	[0]	[1,026,300]
受取分担金	1,026,300	0	1,026,300
貸倒引当金戻入	[1,490,000]	[0]	[1,490,000]
貸倒引当金戻入	1,490,000	0	1,490,000
雑収益	[172,745]	[508,930]	[681,675]
受取利息	280	0	280
有価証券運用益	85,000	0	85,000
雑収益	87,465	508,930	596,395
経常収益計	652,524,501	65,238,502	717,763,003
(2) 経常費用			
事業費	[656,584,525]	[0]	[656,584,525]
割賦販売原価	66,897,110	0	66,897,110
リース原価	73,470,139	0	73,470,139
給料手当	191,334,429	0	191,334,429
福利厚生費	34,429,542	0	34,429,542
退職給付費用	9,296,215	0	9,296,215
謝金	(83,887,659)	(0)	(83,887,659)
委員等謝金	135,000	0	135,000
講師等謝金	3,853,000	0	3,853,000
その他謝金	79,899,659	0	79,899,659
旅費	(13,988,803)	(0)	(13,988,803)
職員旅費	6,956,683	0	6,956,683
講師・委員旅費	1,248,276	0	1,248,276
その他旅費	5,783,844	0	5,783,844

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
保険料	(1,300,810)	(0)	(1,300,810)
リース損害保険料	1,300,810	0	1,300,810
租税公課	(14,597,480)	(0)	(14,597,480)
リース設備固定資産税	3,314,740	0	3,314,740
消費税相当額	10,933,090	0	10,933,090
その他の公租公課	349,650	0	349,650
交流費	27,336	0	27,336
事務費	(11,037,913)	(0)	(11,037,913)
消耗品費	4,965,384	0	4,965,384
燃料費	502,791	0	502,791
通信運搬費	2,568,309	0	2,568,309
印刷製本費	1,522,175	0	1,522,175
会議費	26,254	0	26,254
広告宣伝費	1,254,000	0	1,254,000
修繕費	17,600	0	17,600
支払手数料	181,400	0	181,400
使用料及び賃借料	13,528,107	0	13,528,107
支払委託料	15,537,130	0	15,537,130
支払負担金	652,781	0	652,781
減価償却費	(50,059)	(0)	(50,059)
その他減価償却費	50,059	0	50,059
貸倒引当金繰入額	14,621,515	0	14,621,515
雑費	1,592,966	0	1,592,966
支払助成金	110,334,531	0	110,334,531
管理費	[0]	[64,774,170]	[64,774,170]
報酬	0	11,357,116	11,357,116
給料手当	0	21,271,529	21,271,529
福利厚生費	0	5,103,761	5,103,761
退職給付費用	0	1,878,392	1,878,392
謝金	(0)	(3,722,940)	(3,722,940)
その他謝金	0	3,722,940	3,722,940
旅費	(0)	(1,173,351)	(1,173,351)
職員旅費	0	1,165,840	1,165,840
その他旅費	0	7,511	7,511
保険料	0	265,090	265,090
租税公課	(0)	(67,330)	(67,330)
その他の公租公課	0	67,330	67,330
交流費	0	123,000	123,000
事務費	(0)	(8,137,463)	(8,137,463)
消耗品費	0	2,697,758	2,697,758
燃料費	0	955,553	955,553
通信運搬費	0	1,725,974	1,725,974
印刷製本費	0	52,580	52,580
会議費	0	6,646	6,646
水道光熱費	0	2,314,257	2,314,257
支払手数料	0	384,695	384,695
使用料及び賃借料	0	3,901,349	3,901,349
支払委託料	0	395,532	395,532
支払負担金	0	1,173,093	1,173,093
支払利息	0	106,975	106,975
減価償却費	(0)	(6,014,649)	(6,014,649)
その他減価償却費	0	3,257,565	3,257,565
リース資産減価償却費	0	2,757,084	2,757,084

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
雑費	0	82,600	82,600
経常費用計	656,584,525	64,774,170	721,358,695
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,060,024	464,332	△ 3,595,692
特定資産評価損益等	△ 53,230,000	0	△ 53,230,000
投資有価証券評価損益等	105,000	0	105,000
評価損益等計	△ 53,125,000	0	△ 53,125,000
当期経常増減額	△ 57,185,024	464,332	△ 56,720,692
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 57,185,024	464,332	△ 56,720,692
一般正味財産期首残高	422,907,435	2,320,095	425,227,530
一般正味財産期末残高	365,722,411	2,784,427	368,506,838
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[296,890]	[296,890]
受取国・県補助金	0	296,890	296,890
基本財産評価益	[13,000]	[13,000]	[26,000]
基本財産評価益	13,000	13,000	26,000
基本財産運用益	[21,500]	[21,500]	[43,000]
基本財産受取利息	21,500	21,500	43,000
特定資産運用益	[2,232,167]	[0]	[2,232,167]
特定資産受取利息	2,232,167	0	2,232,167
特定資産評価損	[△ 6,080,000]	[0]	[△ 6,080,000]
特定資産評価損	△ 6,080,000	0	△ 6,080,000
一般正味財産への振替額	[△ 6,122,847]	[△ 3,279,065]	[△ 9,401,912]
一般正味財産への振替額	△ 6,122,847	△ 3,279,065	△ 9,401,912
当期指定正味財産増減額	△ 9,936,180	△ 2,947,675	△ 12,883,855
指定正味財産期首残高	837,223,253	24,680,578	861,903,831
指定正味財産期末残高	827,287,073	21,732,903	849,019,976
III 正味財産期末残高	1,193,009,484	24,517,330	1,217,526,814

キャッシュ・フロー計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[21,500]	[21,514]	[△ 14]
基本財産受取利息収入	21,500	21,514	△ 14
特定資産運用収入	[16,023,284]	[14,703,284]	[1,320,000]
特定資産利息収入	16,023,284	14,703,284	1,320,000
会費収入	[2,900,000]	[3,080,000]	[△ 180,000]
賛助会収入	2,900,000	3,080,000	△ 180,000
事業収入	[298,364,565]	[285,260,003]	[13,104,562]
割賦販売収入	73,261,543	82,545,867	△ 9,284,324
割賦設備保証金収入	2,981,000	1,226,000	1,755,000
未収割賦設備回収収入	1,560,000	14,615,128	△ 13,055,128
リース料収入	82,351,000	65,045,600	17,305,400
再リース料収入	1,411,663	713,978	697,685
未収リース料回収収入	2,913,700	2,958,900	△ 45,200
未収規定損害金回収収入	0	2,413,200	△ 2,413,200
リース投資資産売却収入	713,978	1,404,855	△ 690,877
償却債権取立収入	3,816,594	1,424,300	2,392,294
共済保険（損害保険）手数料収入	228,280	289,027	△ 60,747
未収設備資金貸付金回収収入	600,000	600,000	0
違約金収入	2,873,385	8,778,743	△ 5,905,358
情報提供収入	165,600	165,600	0
広告料収入	285,000	150,000	135,000
創業支援室入居料収入	3,127,120	3,084,059	43,061
受託金収入	122,075,702	99,844,746	22,230,956
補助金等収入	[342,420,246]	[322,588,252]	[19,831,994]
国・県補助金収入	335,800,246	319,216,252	16,583,994
貸与事業円滑化補助金収入	6,620,000	3,372,000	3,248,000
負担金収入	[1,026,300]	[851,300]	[175,000]
分担金収入	1,026,300	851,300	175,000
雑収入	[576,463]	[983,715]	[△ 407,252]
受取利息収入	280	273	7
補助金等返還金収入	0	160,569	△ 160,569
有価証券運用収入	42,500	0	42,500
加算金収入	0	62,700	△ 62,700
雑収入	533,683	760,173	△ 226,490
その他事業活動収入	[87,116,688]	[107,594,435]	[△ 20,477,747]
その他収入	87,116,688	107,594,435	△ 20,477,747
事業活動収入計	748,449,046	735,082,503	13,366,543
2. 事業活動支出			
事業費支出	[679,501,189]	[1,005,526,343]	[△ 326,025,154]
割賦設備購入支出	37,860,000	77,780,000	△ 39,920,000
割賦設備預り保証金返済支出	5,539,735	12,721,912	△ 7,182,177
リース投資資産購入支出	150,830,000	129,560,000	21,270,000
給料手当支出	190,424,442	181,511,059	8,913,383
福利厚生費支出	32,959,639	32,344,508	615,131
謝金支出	83,887,659	66,385,873	17,501,786
旅費支出	14,096,766	4,958,668	9,138,098
保険料支出	1,284,770	1,046,250	238,520

キャッシュ・フロー計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課支出	13,216,171	14,428,541	△ 1,212,370
交流費支出	27,336	0	27,336
事務費支出	8,365,842	6,325,108	2,040,734
使用料及び賃借料支出	13,518,021	12,983,075	534,946
委託料支出	15,486,530	17,687,209	△ 2,200,679
負担金支出	652,781	594,000	58,781
国・県返還金支出	0	160,569	△ 160,569
基金等返還金支出	0	375,150,000	△ 375,150,000
雑費支出	1,592,966	841,291	751,675
助成金支出	109,758,531	71,048,280	38,710,251
管理費支出	[106,164,098]	[59,540,225]	[46,623,873]
報酬支出	11,357,116	11,317,116	40,000
給料手当支出	22,262,555	19,947,363	2,315,192
福利厚生費支出	6,402,584	5,946,377	456,207
退職給付支出	41,564,855	0	41,564,855
謝金支出	3,722,940	3,725,940	△ 3,000
旅費支出	1,173,351	247,815	925,536
保険料支出	265,090	338,980	△ 73,890
租税公課支出	212,845	257,332	△ 44,487
交流費支出	123,000	23,000	100,000
事務費支出	10,670,985	9,402,824	1,268,161
使用料及び賃借料支出	3,901,349	3,714,528	186,821
リース債務支出	2,757,084	2,757,084	0
委託料支出	395,532	791,939	△ 396,407
負担金支出	1,173,093	921,150	251,943
支払利息支出	99,119	109,845	△ 10,726
雑費支出	82,600	38,932	43,668
その他事業活動支出	[93,033,398]	[82,654,068]	[10,379,330]
その他支出	93,033,398	82,654,068	10,379,330
事業活動支出計	878,698,685	1,147,720,636	△ 269,021,951
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,249,639	△ 412,638,133	282,388,494

キャッシュ・フロー計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[21,748,880]	[389,607,404]	[△ 367,858,524]
高度技術産業振興基金資産取崩収入	0	383,150,000	△ 383,150,000
円滑化補助金積立資産取崩収入	8,879,700	0	8,879,700
ライフサイエンス事業資産取崩収入	9,000,000	3,028,922	5,971,078
地域資源活用等促進資産取崩収入	3,869,180	3,428,482	440,698
投資活動収入計	21,748,880	389,607,404	△ 367,858,524
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[2,040,890]	[10,109,860]	[△ 8,068,970]
円滑化補助金積立資産取得支出	1,744,000	6,620,000	△ 4,876,000
中小企業支援機関資産取得支出	296,890	3,489,860	△ 3,192,970
固定資産取得支出	[765,600]	[0]	[765,600]
器具備品購入支出	765,600	0	765,600
その他支出	[21,400]	[17,600]	[3,800]
出資金支出	21,400	17,600	3,800
投資活動支出計	2,827,890	10,127,460	△ 7,299,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,920,990	379,479,944	△ 360,558,954
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[1,519,816,000]	[1,382,310,000]	[137,506,000]
長期借入金収入	780,816,000	740,310,000	40,506,000
短期借入金収入	739,000,000	642,000,000	97,000,000
その他財務活動収入	[315,426,176]	[271,177,235]	[44,248,941]
その他収入	315,426,176	271,177,235	44,248,941
財務活動収入計	1,835,242,176	1,653,487,235	181,754,941
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[1,428,129,000]	[1,338,397,000]	[89,732,000]
長期借入金返済支出	786,129,000	753,397,000	32,732,000
短期借入金返済支出	642,000,000	585,000,000	57,000,000
その他財務活動支出	[307,275,522]	[258,432,993]	[48,842,529]
その他支出	307,275,522	258,432,993	48,842,529
財務活動支出計	1,735,404,522	1,596,829,993	138,574,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,837,654	56,657,242	43,180,412
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 11,490,995	23,499,053	△ 34,990,048
VI 現金及び現金同等物の期首残高	507,102,680	483,603,627	23,499,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	495,611,685	507,102,680	△ 11,490,995

財務諸表に関する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品

定額法によっている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	29,999,000	26,000	0	30,025,000
小 計	29,999,000	26,000	0	30,025,000
特定資産				
円滑化補助金積立資産	99,784,892	1,744,000	8,879,700	92,649,192
地域中小企業応援ファンド資産	4,931,370,000	0	35,740,000	4,895,630,000
中小企業支援機関資産	9,681,078	296,890	3,257,565	6,720,403
あきた農商工応援ファンド資産	2,622,705,000	0	17,490,000	2,605,215,000
ライフサイエンス事業資産	43,802,997	0	9,000,000	34,802,997
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	812,346,000	0	6,080,000	806,266,000
地域資源活用等促進資産	9,877,753	0	3,869,180	6,008,573
小 計	8,529,567,720	2,040,890	84,316,445	8,447,292,165
合 計	8,559,566,720	2,066,890	84,316,445	8,477,317,165

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	30,025,000	30,025,000	0	0
小 計	30,025,000	30,025,000	0	0
特定資産				
円滑化補助金積立資産	92,649,192	0	92,649,192	0
地域中小企業応援ファンド資産	4,895,630,000	0	△10,230,000	4,905,860,000
中小企業支援機関資産	6,720,403	6,720,403	0	0
あきた農商工応援ファンド資産	2,605,215,000	0	△44,785,000	2,650,000,000
ライフサイエンス事業資産	34,802,997	0	34,802,997	0
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	806,266,000	806,266,000	0	0
地域資源活用等促進資産	6,008,573	6,008,573	0	0
小 計	8,447,292,165	818,994,976	72,437,189	7,555,860,000
合 計	8,477,317,165	849,019,976	72,437,189	7,555,860,000

6 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド資産のうち、地方公共団体金融機構債 3,889,470 千円と共同発行市場公募地方債 1,000,300 千円は、県借入金 4,905,860 千円の担保に供している。

あきた農商工応援ファンド資産の共同発行市場公募地方債 2,605,215 千円は、県借入金 2,320 百万円、長期借入金 200 百万円、預り金 130 百万円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
中小企業支援機関資産	27,065,747	20,345,344	6,720,403
合 計	27,065,747	20,345,344	6,720,403

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県単機械類貸与事業円滑化補助金	秋田県	—	1,744,000	1,744,000	—	—
小規模企業者等設備導入資金補助金	秋田県	—	2,965,239	2,965,239	—	—
企業相談事業補助金	秋田県	—	2,830,791	2,830,791	—	—
輸送機産業高度支援人材配置事業費補助金	秋田県	—	16,181,273	16,181,273	—	—
電動化対応マッチング支援事業費補助金	秋田県	—	7,754,309	7,754,309	—	—
知的財産有効活用事業補助金	秋田県	—	109,545	109,545	—	—
販路拡大支援事業補助金	秋田県	—	20,595,983	20,595,983	—	—
中小企業支援機関活動費補助金	秋田県	9,681,078	198,572,439	201,533,114	6,720,403	指定正味財産
産業デザイン活用促進事業費補助金	秋田県	—	7,252,704	7,252,704	—	—
デザイン高付加価値ものづくり支援事業費補助金	秋田県	—	917,648	917,648	—	—
事業化プロデュース事業費補助金	秋田県	—	9,139,082	9,139,082	—	—
産学官連携コーディネート促進事業費補助金	秋田県	—	6,103,931	6,103,931	—	—
女性・若者等創業意識醸成事業費補助金	秋田県	—	897,844	897,844	—	—
企業生産性向上支援事業費補助金	秋田県	—	5,405,072	5,405,072	—	—
食品事業者生産性向上支援事業費補助金	秋田県	—	837,049	837,049	—	—
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	東北経済産業局	—	2,885,765	2,885,765	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	—	99,380,402	99,380,402	—	—
中小企業地域資源活用等促進事業助成金	公益財団法人 全国中小企業 振興機関協会	9,877,753	0	3,869,180	6,008,573	指定正味財産
合 計		19,558,831	383,573,076	390,402,931	12,728,976	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	9,401,912
減価償却費計上による振替額	3,257,565
雑損失計上による振替額	0
受取補助金	3,869,180
受取寄付金	0
基本財産受取利息	43,000
特定資産受取利息	2,232,167

- 10 キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	507,102,680	現金預金勘定	495,611,685
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	507,102,680	現金及び現金同等物	495,611,685

- 11 重要な後発事象
特になし。

12 その他

(1) リース契約債権の期末残高

設備貸与事業	0 円
機械類貸与事業	380,939,200 円
合 計	380,939,200 円

(2) 預り手形の期末残高

設備貸与事業	0 円
機械類貸与事業	193,852,317 円
合 計	193,852,317 円

(3) リース取引に関する注記

ア リース投資資産の内訳

(ア) 設備貸与事業

基本リース料	0	円
見積残存価額	0	円
受取利息	0	円
<hr/>		
リース投資資産	0	円

(イ) 機械類貸与事業

基本リース料	380,939,200	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△37,748,113	円
<hr/>		
リース投資資産	343,191,087	円

附 属 明 細 書

令和4年度附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	商工債	29,999,000	26,000	0	30,025,000
	基本財産計	29,999,000	26,000	0	30,025,000
特定資産	円滑化補助金積立資産	99,784,892	1,744,000	8,879,700	92,649,192
	普通預金秋田銀行	(99,784,892)	(1,744,000)	(8,879,700)	(92,649,192)
	地域中小企業応援ファンド資産	4,931,370,000	0	35,740,000	4,895,630,000
	定期預金秋田銀行	(5,860,000)	(0)	(0)	(5,860,000)
	地方公共団体金融機構債	(3,919,110,000)	(0)	(29,640,000)	(3,889,470,000)
	共同発行市場公募地方債	(1,006,400,000)	(0)	(6,100,000)	(1,000,300,000)
	あきた農商工応援ファンド資産	2,622,705,000	0	17,490,000	2,605,215,000
	共同発行市場公募地方債	(2,622,705,000)	(0)	(17,490,000)	(2,605,215,000)
	ライフサイエンス事業資産	43,802,997	0	9,000,000	34,802,997
	普通預金秋田銀行	(43,802,997)	(0)	(9,000,000)	(34,802,997)
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	812,346,000	0	6,080,000	806,266,000
	定期預金秋田銀行	(4,634,300)	(0)	(0)	(4,634,300)
	定期預金北都銀行	(3,791,700)	(0)	(0)	(3,791,700)
	地方公共団体金融機構債	(803,920,000)	(0)	(6,080,000)	(797,840,000)
	地域資源活用等促進資産	9,877,753	0	3,869,180	6,008,573
	普通預金秋田銀行	(9,877,753)	(0)	(3,869,180)	(6,008,573)
	中小企業支援機関資産	9,681,078	296,890	3,257,565	6,720,403
	ソフトウェア（人事大臣）	(1)	(0)	(0)	(1)
	貸付償還システム	(1)	(0)	(0)	(1)
	ビジネスセーバー扉（基本）	(64,869)	(0)	(16,884)	(47,985)
ビジネスセーバー扉（増速）	(113,521)	(0)	(29,547)	(83,974)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
大判インクジェットプリンター	(1)	(0)	(0)	(1)	
ネットワーク対応HDD	(1)	(0)	(0)	(1)	
ソフトウェア（デジタル設計用）	(1)	(0)	(0)	(1)	
ソフトウェア（Web給金帳）	(1)	(0)	(0)	(1)	
企業管理システム（販路プロモーション）	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)	
会計デスクトップパソコン（1台）	(1)	(0)	(0)	(1)	

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	タブレット (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	コピーボード (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	電話機 (15台)	(615, 465)	(0)	(157, 140)	(458, 325)
	スライドキャビネット	(579, 153)	(0)	(65, 499)	(513, 654)
	パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)
	ファイルサーバー	(1)	(0)	(0)	(1)
	キャビネット	(256, 669)	(0)	(26, 078)	(230, 591)
	デスクトップパソコン(ﾈﾞﾞﾞｲ用)	(1)	(0)	(0)	(1)
	スチールパーテーション	(594, 665)	(0)	(60, 420)	(534, 245)
	ソフトウェア (固定資産奉行)	(42, 966)	(0)	(42, 965)	(1)
	複写機	(407, 880)	(0)	(407, 879)	(1)
	公益法人会計システム	(2, 027, 752)	(0)	(1, 057, 957)	(969, 795)
	企業活性化業務サーバー	(555, 508)	(0)	(289, 828)	(265, 680)
	カラーレーザープリンタ	(152, 781)	(0)	(52, 382)	(100, 399)
	勤怠管理システム	(878, 891)	(0)	(301, 334)	(577, 557)
	デスクトップパソコン(ﾈﾞﾞﾞｲ用)	(70, 946)	(0)	(37, 015)	(33, 931)
	ネットワーク対応HDD	(115, 185)	(0)	(31, 413)	(83, 772)
	企業管理システム改修	(896, 134)	(0)	(228, 800)	(667, 334)
	サーバーラック	(117, 371)	(0)	(7, 908)	(109, 463)
	タブレット (15台)	(601, 013)	(0)	(153, 450)	(447, 563)
	ファイルサーバー	(475, 934)	(0)	(96, 800)	(379, 134)
	ノートパソコン	(285, 858)	(0)	(72, 985)	(212, 873)
	パネルスクリーン	(435, 804)	(0)	(88, 638)	(347, 166)
キャビネット	(392, 696)	(0)	(26, 458)	(366, 238)	
デスクトップパソコン(ﾈﾞﾞﾞｲ用)	(0)	(296, 890)	(6, 185)	(290, 705)	
	特定資産計	8, 529, 567, 720	2, 040, 890	84, 316, 445	8, 447, 292, 165

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	206, 099, 325	14, 621, 515	17, 759, 400	1, 490, 000	201, 471, 440
退職給付引当金	101, 591, 786	11, 174, 607	21, 309, 789	0	91, 456, 604

財 産 目 録

財産目録

令和5年8月31日現在

(単位：円)

(固定資産)	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
基本財産	基本財産有価証券	商工中金秋田支店 (商工債)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業、法人会計 (管理費) の財源に使用	30,025,000
特定資産	ライフサイエンス事業資産 円滑化補助金積立資産 地域中小企業応援ファンド資産 中小企業支援機関資産 あきた農商工応援ファンド資産 あきた中小企業みらい応援資産 地域資源活用等促進資産 未収設備資金貸付金 器具備品	秋田銀行県庁支店 (普通預金) 秋田銀行県庁支店 (普通預金) 野村証券他 (地方金融機構債他) 事務所内他 (ファイナルサバー他) SMBC日興証券 (共同地方債) SMBC日興証券他 (地方金融機構債) 秋田銀行県庁支店 (普通預金) 設備資金貸付未収 4件 事務所内 (耐火金庫、移動書架、ソロワークブー ス)	ライフサイエンス事業の財源に使用 貸与事業に係る貸倒償却の財源に使用 運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (地域) の財源に使用 事業管理に要する備品等 運用益をあきた農商工応援ファンド事業の財源に使用 運用益をあきた中小企業みらい応援ファンド事業 (高度) の財源に使用 公益目的保有財産であり、中小企業地域資源活用等促進事業の財源に使用 設備資金貸付の未収額 公益目的保有財産であり、機械類貸与事業に係る重要書類等の保管および事務所内におけるオンライン会議に使用	34,802,997 92,649,192 4,895,630,000 6,720,403 2,605,215,000 806,266,000 6,008,573 72,871,446 4,258,980
その他固定資産	器具備品減価償却累計額 リース資産 電話加入権 投資有価証券 出資金	事務所内 (パソコン 67台) 東日本電信電話 商工中金秋田支店 (商工債) 秋田県火災共済協同組合	事業管理に要する備品 電話加入権 満期保有目的で保有している 出資金	△ 3,531,277 4,595,140 60,000 50,165,000 2,057,400
固定資産合計	資産合計			8,607,793,854 9,809,747,517
(流動負債)	未払金 仮受金 消費税預り金 厚生年金個人預り金 健康保険個人預り金 社会保険事業主預り金 短期借入金 県借入金	秋田南税務署他 明治安田生命 秋田南税務署 全国健康保険協会 全国健康保険協会 全国健康保険協会 秋田銀行県庁支店 秋田県	消費税他 令和4年度未退職者1名分の企業年金保険仮受金 貸与事業の消費税預り分 厚生年金保険料の個人負担分 健康保険料の個人負担分 社会保険料の会社負担分 機械類貸与事業の秋田県への返済資金および競争的研究開発資金管理事業の運転資金として 設備資金貸付事業の1年以内返済予定借入金	54,266,463 909,053 31,455,457 219,325 143,672 2,303,052 739,000,000 72,971,446 901,268,468
流動負債合計	負債合計			7,225,860,000 7,225,860,000 200,000,000 91,456,604 130,000,000 39,040,491 4,595,140 7,690,952,235
(固定負債)	県借入金 金融機関借入金 退職給付引当金 長期預り金 割賦設備保証金 リース債務	秋田県 秋田県 秋田銀行県庁支店 職員18名分 北都銀行、JA全農あきた 貸与企業 25件 事務所内 (パソコン 67台)	設備貸与・設備資金貸付事業の事業資金借入金 ファンド造成資金の借入金 ファンド造成資金の借入金 職員の退職金に係る積立金 あきた農商工応援ファンド事業の基金造成資金 設備割賦の預かり保証金 事業管理に要する備品	0 200,000,000 91,456,604 130,000,000 39,040,491 4,595,140
固定負債合計	負債合計			8,592,220,703 1,217,526,814
	正味財産			

監 查 報 告 書

独立監査人の監査報告書

令和5年5月17日

公益財団法人あきた企業活性化センター
理事会 御中

辻・本郷監査法人
東京都千代田区
代表社員
業務執行社員

公認会計士 藤田 裕

代表社員
業務執行社員

公認会計士 小尾 大志

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象

とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査

人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの令和 5 年 3 月 31 日現在の令和 4 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和5年5月19日

公益財団法人あきた企業活性化センター

理事会 御中

監事 堀井照重

私監事は、当センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当センターの事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている内部統制システムに関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人 辻・本郷監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上